



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安永 崇伸 TEL 03(3243)1167
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	126,583	△31.3	8,008	—	8,322	—	6,180	—	4,416	—	10,249	—
2024年3月期第3四半期	184,305	—	△14,205	—	△13,175	—	△15,246	—	△15,204	—	△9,438	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	60.82	—
2024年3月期第3四半期	△256.44	—

(注) 2025年3月期第3四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年3月期第3四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	159,318	75,736	66,559	41.8
2024年3月期	148,611	55,601	48,104	32.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正につきましては、本日（2025年2月12日）公表いたしました「配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,456	—	5,378	—	4,388	—	1,885	—	31.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 (社名) ティーダッシュ合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	74,420,258株	2024年3月期	59,517,808株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	144,714株	2024年3月期	142,014株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	72,605,939株	2024年3月期3Q	59,291,644株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは2025年3月期第1四半期より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erec.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(作成の基礎)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
(初度適用)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（3）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、世界的にインフレ圧力の緩和が見られる一方、ウクライナや中東の情勢、米国大統領選挙の結果による影響等、先行き不透明な状況が続きました。国内の電力価格については、残暑が長く続いたこともあり、昨年よりは少し高い水準ながらも、低位に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は126,583百万円（前年同期比31.3%減）、売上原価は111,127百万円（同41.9%減）、売上総利益は15,455百万円（前年同期は売上総損失7,008百万円）、販売費及び一般管理費は7,926百万円（同4.5%増）、営業利益は8,008百万円（前年同期は営業損失14,205百万円）、税引前四半期利益は8,322百万円（前年同期は税引前四半期損失13,175百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,416百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失15,204百万円）となりました。

前年度的大幅赤字を踏まえ、構造改革を実施し、電力の調達方針の変更及び部門間連携の強化により、調達と小売のバランスを最適化し、前期の逆ザヤ販売が解消しました。加えて、電力小売事業において、独自性を生かした新施策が奏功し、営業利益は順調に進捗しました。

また、2024年5月30日に払込を完了した第三者割当増資の引受先である、JFEエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社とは事業展開に関する業務提携を締結し、株式会社九電工、三井住友ファイナンス&リース株式会社とは国内外の事業展開に向け、引き続き具体的な協議を進めています。加えて、2024年12月20日に開示し、2025年1月14日に払込を完了した第三者割当増資の引受先である東日本旅客鉄道株式会社と資本業務提携を締結し、国内事業の拡大に努めて参ります。

さらに、海外事業が収益化に向け着実に進捗しております。ベトナムにおいて、2025年2月にハウジャンバイオマス発電所※、2025年3月にトゥエンクアンペレット工場の商用運転開始をそれぞれ予定しております。加えて、二つのバイオマス発電所（イエンバイ、トゥエンクアン）※を2027年夏の運転開始に向け2024年10月に着工しました。また、カンボジアにおいても、バイオマス発電所の建設について、政府の承認を取得しました。

事業別に状況をご説明します。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバークリーン・マーケティング株式会社、エバークリーン・リテイリング株式会社を中核として、株式会社沖縄ガスニューパワー、株式会社イーセル、ティーダッシュ合同会社（2024年12月31日付で譲渡）が販売を行っております。高圧分野においては、完全固定プラン、ハイブリッドプラン等の当社グループ独自のプランの販売が拡大したことにより販売電力量は1,799百万kWhと前年同期比56.4%増加しました。売上高は、主に燃料調整費の下落により販売単価が下落したため、前年同期比22.4%増加となりました。低圧分野においては、高使用量、高粗利の法人需要家の新規申込が増加したことに伴い、販売電力量が1,054百万kWhと前年同期比5.1%増加し、供給件数については、293千件（前年同期比4.2%減）となり、売上高は前年同期比16.4%増加となりました。

トレーディング事業については、確定した販売量に対して適正な量と価格で都度調達する戦略を取ったことにより、過剰な供給力を抱えるリスクが減少しました。卸販売など外販向け調達の余剰が無くなり、特に卸の販売電力量、売上高は共に前年同期比では大きく減少しましたが、利益は安定し事業計画を上回る結果となりました。加えて、卸電力取引市場（JEPX）での取引、他社との相対取引及び電力デリバティブ取引など、トレーディングのノウハウを小売事業向けに使うことで、独自の小売販売メニューやスキームの立案、組成にも取り組み、当社グループの小売販売に貢献しました。

発電事業については、佐伯、豊前、中城の各バイオマス発電所が概ね計画通り稼働いたしましたが、大船渡発電所は設備点検を実施したことにより発電量が減少しました。また、糸魚川発電所は石炭価格と電力市場の価格を考慮した運用を継続し、当期間の発電量は低位に留まりました。なお、土佐発電所は低効率かつ設備の経年化が進んでいることから休止しております。

燃料事業については、長期契約によるバイオマス燃料の調達が大半を占めるものの、国内他社バイオマス発電所のトラブルや運転開始遅延等に伴うPKSおよび木質ペレットの市況下落を活用し、仕入価格が計画比で低減する結果となりました。また、ベトナム国をメインに木質残渣等の未利用バイオマス燃料の活用と、バイオマス新燃料の開発を継続しています。

※これらの発電所は、環境省の「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」（優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。）に採択されている。ハウジャンバイオマス発電所については、2022年7月1日付「令和4年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。イエンバイ、トゥエンクアンの二つの発電所については、2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は69,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,104百万円増加いたしました。これは主にその他の流動資産、その他の金融資産（流動）及び未収還付法人所得税が減少したものの、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が増加したことによるものであります。非流動資産は89,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,602百万円増加いたしました。これは主にティーダッシュユ合同会社の持分の譲渡によりのれんが減少したものの、有形固定資産及びその他の金融資産（非流動）が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、159,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,706百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は40,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,090百万円減少いたしました。これは主に借入金（流動）が減少したことによるものであります。非流動負債は43,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,337百万円減少いたしました。これは主に社債及び借入金（非流動）が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、83,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,427百万円減少いたしました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は75,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,134百万円増加いたしました。これは主に第三者割当による資本金及び資本剰余金の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は41.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、2024年5月10日に公表した業績予想は、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,488	19,670	31,397
営業債権及びその他の債権	29,719	27,312	28,732
棚卸資産	2,311	2,388	2,675
その他の金融資産	11,288	8,108	5,341
未収還付法人所得税	402	2,360	21
その他の流動資産	2,109	7,008	1,783
流動資産合計	79,320	66,848	69,952
非流動資産			
有形固定資産	57,373	34,618	36,517
使用権資産	4,096	1,676	1,459
のれん	3,943	3,078	1,095
無形資産	1,707	1,629	1,500
持分法で会計処理されている投資	3,258	9,644	9,655
その他の金融資産	25,042	29,860	37,682
繰延税金資産	885	590	538
その他の非流動資産	729	663	915
非流動資産合計	97,036	81,763	89,365
資産合計	176,356	148,611	159,318

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	21,968	17,644	17,728
借入金	14,761	22,386	16,200
リース負債	531	383	245
その他の金融負債	4,529	320	91
未払法人所得税	4,611	1,727	1,263
その他の流動負債	3,020	3,941	4,783
流動負債合計	49,424	46,403	40,312
非流動負債			
社債及び借入金	40,265	33,516	29,393
リース負債	3,495	1,495	1,406
その他の金融負債	409	421	459
退職給付に係る負債	1,011	886	841
引当金	6,840	5,424	5,477
繰延税金負債	2,677	4,862	5,691
非流動負債合計	54,700	46,606	43,269
負債合計	104,124	93,009	83,582
資本			
資本金	11,313	11,362	17,307
資本剰余金	10,225	11,013	16,928
利益剰余金	35,797	13,283	17,690
自己株式	△124	△124	△124
その他の資本の構成要素	3,407	12,568	14,758
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,620	48,104	66,559
非支配持分	11,612	7,497	9,176
資本合計	72,232	55,601	75,736
負債及び資本合計	176,356	148,611	159,318

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	184,305	126,583
売上原価	191,314	111,127
売上総利益又は売上総損失 (△)	△7,008	15,455
販売費及び一般管理費	7,583	7,926
その他の収益	431	597
その他の費用	45	117
営業利益又は営業損失 (△)	△14,205	8,008
金融収益	1,255	799
金融費用	383	478
持分法による投資損益 (△は損失)	158	△7
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△13,175	8,322
法人所得税費用	2,071	2,141
四半期利益又は四半期損失 (△)	△15,246	6,180
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△15,204	4,416
非支配持分	△42	1,764
四半期利益又は四半期損失 (△)	△15,246	6,180
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△256.44	60.82

(注) 前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	△15,246	6,180
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	698	702
純損益に振り替えられることのない項目合計	698	702
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,171	3,128
在外営業活動体の換算差額	△74	235
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	12	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,109	3,366
税引後その他の包括利益	5,808	4,069
四半期包括利益	△9,438	10,249
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,415	8,494
非支配持分	△22	1,755
四半期包括利益	△9,438	10,249

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(連結の範囲の重要な変更)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、豊前ニューエナジー合同会社の持分の過半数を自己の計算において所有しておりますが、出資者間による2023年4月1日付の出資者間協定の変更に関する覚書の締結により、重要事項の決定は出資者全員の同意が必要となったことから、当社グループは同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなりました。このため、前連結会計年度の期首より、豊前ニューエナジー合同会社を連結の範囲から除外し持分法適用会社としました。なお、持分の売却は伴わないため、所有割合の変更はありません。

また、前第3四半期連結累計期間より、EREX INTERNATIONAL CO.,LTD、EREX SAKURA BIOMASS YEN BAY CO.,LTD及びEREX SAKURA BIOMASS TUYEN QUANG CO.,LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、2024年11月29日の取締役会において、当社グループの完全子会社であるティーダッシュ合同会社の全ての持分を株式会社HBDに譲渡することを決議し、2024年12月31日付で譲渡を行いました。このため、ティーダッシュ合同会社を連結の範囲から除外しました。

なお、支配の喪失に関連した利益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、JFEエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社、株式会社九電工、三井住友ファイナンス&リース株式会社を割当先として、第三者割当の方法による新株の発行を決議し、2024年5月30日付で全ての払込手続が完了しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が5,928百万円、資本剰余金が5,898百万円それぞれ増加しております。なお、新株の発行に係る直接発行費用29百万円（税効果考慮後）を資本剰余金から控除しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費及び償却費	3,029	2,724

(重要な後発事象)

(新株の発行)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株の発行を決議いたしました。また、2025年1月14日付けで全ての払込手続が完了しております。

(1) 募集方法	第三者割当
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 3,646,500株
(3) 割当価格	1株につき570円
(4) 資本組入額の額	1株につき285円
(5) 割当価格の総額	2,078百万円
(6) 資本組入額の総額	1,039百万円
(7) 払込期日	2025年1月14日
(8) 割当先	東日本旅客鉄道株式会社 (以下「JR東日本」)
(9) 資金の使途	JR東日本とのアグリゲーション事業や蓄電池等の脱炭素協業に係る事業投資及び当社における国内脱炭素事業基盤整備のための資金

なお、JR東日本と2024年12月20日付けで資本業務提携契約を締結しております。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2023年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、最初のIFRS報告期間の期末日現在にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リース認識・測定を行っております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、2022年8月1日に行われた糸魚川発電株式会社との企業結合について、2023年3月期の日本基準において暫定的な会計処理を行っていましたが、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡して反映させております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、その結果、「無形固定資産」及び「資産除去債務」がそれぞれ増加し、「利益剰余金」及び「非支配株主持分」が減少しております。

2023年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,621	△133	—	33,488	(a)	現金及び現金同等物
売掛金	26,078	3,640	—	29,719	(b)	営業債権及びその他の 債権
原材料及び貯蔵品	2,311	—	—	2,311		棚卸資産
関係会社短期貸付金	5,195	6,092	—	11,288	(a) (c)	その他の金融資産
未収入金	3,640	△3,640	—	—	(b)	
未収消費税等	1,297	△1,297	—	—	(d)	
デリバティブ債権	5,714	△5,714	—	—	(c)	
	—	402	—	402	(d)	未収還付法人所得税
その他	1,468	701	△60	2,109	(d) (i) (t)	その他の流動資産
流動資産合計	79,329	50	△60	79,320		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	57,503	△17	△111	57,373	(j)	有形固定資産
	—	17	4,078	4,096	(k)	使用権資産
無形固定資産	5,701	△1,757	—	3,943	(l)	のれん
	—	1,707	—	1,707		無形資産
投資有価証券	2,681	22,643	△282	25,042	(c) (n)	その他の金融資産
関係会社株式	2,708	—	550	3,258	(e) (m)	持分法で会計処理され ている投資
繰延税金資産	808	—	77	885	(q)	繰延税金資産
長期前払費用	729	△729	—	—	(d)	
敷金及び保証金	6,959	△6,959	—	—	(c)	
デリバティブ債権	8,016	△8,016	—	—	(c)	
その他	8,218	△7,489	—	729	(c) (d)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△550	550	—	—	(c)	
固定資産合計	92,775	△50	4,312	97,036		非流動資産合計
資産合計	172,105	—	4,251	176,356		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	19,137	2,462	368	21,968	(b) (s)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	9,440	5,342	△20	14,761	(f) (o)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	5,342	△5,342	—	—	(f)	
	—	12	519	531	(k)	リース負債
未払金	2,462	1,995	71	4,529	(b) (c) (p)	その他の金融負債
未払法人税等	4,611	—	—	4,611		未払法人所得税
賞与引当金	323	△323	—	—	(d)	
デリバティブ債務	4,452	△4,452	—	—	(c)	
その他	2,629	305	85	3,020	(d) (r)	その他の流動負債
流動負債合計	48,400	—	1,023	49,424		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	5,000	35,345	△80	40,265	(f) (o)	社債及び借入金
長期借入金	35,345	△35,345	—	—	(f)	
	—	5	3,490	3,495	(k)	リース負債
退職給付に係る負債	286	—	725	1,011	(r)	退職給付に係る負債
資産除去債務	6,419	—	421	6,840	(d) (j)	引当金
繰延税金負債	2,161	—	515	2,677	(q)	繰延税金負債
デリバティブ債務	151	△151	—	—	(c)	
その他	387	145	△123	409	(c) (t)	その他の金融負債
固定負債合計	49,751	—	4,948	54,700		非流動負債合計
負債合計	98,152	—	5,972	104,124		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,313	—	—	11,313		資本金
資本剰余金	10,088	—	137	10,225	(t)	資本剰余金
利益剰余金	36,315	—	△518	35,797	(x)	利益剰余金
自己株式	△124	—	—	△124		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	4,420	—	△1,012	3,407	(n) (v) (w)	その他の資本の 構成要素
	—	—	△1,393	60,620		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	11,939	—	△327	11,612	(u)	非支配持分
純資産合計	73,953	—	△1,720	72,232		資本合計
負債純資産合計	172,105	—	4,251	176,356		負債及び資本合計

2023年12月31日 (前第3四半期連結会計期間) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	25,419	—	—	25,419	(a)	現金及び現金同等物
売掛金	22,737	5,206	—	27,943	(b)	営業債権及びその他の 債権
原材料及び貯蔵品	3,103	—	—	3,103		棚卸資産
関係会社短期貸付金	3,777	2,618	—	6,395	(a) (c)	その他の金融資産
未収入金	5,206	△5,206	—	—	(b)	
未収消費税等	3,653	△3,653	—	—	(d)	
デリバティブ債権	2,265	△2,265	—	—	(c)	
	—	87	△21	65	(d) (q)	未収還付法人所得税
その他	2,068	3,213	△85	5,196	(d) (i) (t)	その他の流動資産
流動資産合計	68,230	—	△106	68,124		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	35,273	△1	△15	35,257	(j)	有形固定資産
	—	1	3,252	3,253	(k)	使用権資産
無形固定資産	5,374	△1,652	221	3,943	(l)	のれん
	—	1,652	—	1,652		無形資産
投資有価証券	2,318	22,944	453	25,716	(c) (n)	その他の金融資産
関係会社長期貸付金	1,500	△1,500	—	—	(c)	
関係会社株式	2,662	6,102	646	9,411	(e) (m)	持分法で会計処理され ている投資
関係会社出資金	6,102	△6,102	—	—	(e)	
繰延税金資産	672	—	3	675	(q)	繰延税金資産
長期前払費用	638	△638	—	—	(d)	
敷金及び保証金	3,066	△3,066	—	—	(c)	
デリバティブ債権	10,629	△10,629	—	—	(c)	
その他	8,158	△7,520	21	659	(c) (d)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△410	410	—	—	(c)	
固定資産合計	75,985	—	4,582	80,568		非流動資産合計
資産合計	144,216	—	4,476	148,692		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
買掛金	14,674	2,259	7	16,941	(b) (s)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	15,430	3,440	—	18,870	(f) (o)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	3,440	△3,440	—	—	(f)	
	—	2	529	531	(k)	リース負債
未払金	2,259	△577	—	1,681	(b) (c) (p)	その他の金融負債
未払法人税等	1,408	—	△15	1,392	(q)	未払法人所得税
賞与引当金	86	△86	—	—	(d)	
デリバティブ債務	1,677	△1,677	—	—	(c)	
その他	975	79	125	1,181	(d) (r)	その他の流動負債
流動負債合計	39,952	—	646	40,598		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	11,000	26,327	△43	37,284	(f) (o)	社債及び借入金
長期借入金	26,327	△26,327	—	—	(f)	
	—	4	2,673	2,677	(k)	リース負債
退職給付に係る負債	335	—	672	1,007	(r)	退職給付に係る負債
資産除去債務	5,290	—	507	5,798	(d) (j)	引当金
繰延税金負債	3,327	—	592	3,920	(q)	繰延税金負債
デリバティブ債務	61	△61	—	—	(c)	
その他	386	57	△123	320	(c) (t)	その他の金融負債
固定負債合計	46,729	—	4,278	51,008		非流動負債合計
負債合計	86,682	—	4,924	91,606		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,356	—	—	11,356		資本金
資本剰余金	10,130	—	95	10,226	(t)	資本剰余金
利益剰余金	19,121	—	164	19,286	(x)	利益剰余金
自己株式	△124	—	0	△124		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	8,273	—	△380	7,892	(n) (v) (w)	その他の資本の 構成要素
	—	—	△120	48,637		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	8,776	—	△328	8,448	(u)	非支配持分
純資産合計	57,534	—	△448	57,085		資本合計
負債純資産合計	144,216	—	4,476	148,692		負債及び資本合計

2024年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	23,506	△3,836	—	19,670	(a)	現金及び現金同等物
売掛金	21,106	6,205	—	27,312	(b)	営業債権及びその他の 債権
原材料及び貯蔵品	2,388	—	—	2,388		棚卸資産
関係会社短期貸付金	3,301	4,806	—	8,108	(a) (c)	その他の金融資産
未収入金	6,205	△6,205	—	—	(b)	
未収消費税等	4,714	△4,714	—	—	(d)	
デリバティブ債権	740	△740	—	—	(c)	
	—	2,360	—	2,360	(d)	未収還付法人所得税
その他	4,938	2,124	△55	7,008	(d) (i) (t)	その他の流動資産
流動資産合計	66,903	—	△55	66,848		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	34,682	△0	△62	34,618	(j)	有形固定資産
	—	0	1,675	1,676	(k)	使用権資産
無形固定資産	4,428	△1,629	279	3,078	(l)	のれん
	—	1,629	—	1,629		無形資産
投資有価証券	3,666	25,276	917	29,860	(c) (n)	その他の金融資産
関係会社長期貸付金	1,500	△1,500	—	—	(c)	
関係会社株式	2,759	6,290	594	9,644	(e) (m)	持分法で会計処理され ている投資
関係会社出資金	6,290	△6,290	—	—	(e)	
繰延税金資産	570	—	20	590	(q)	繰延税金資産
長期前払費用	602	△602	—	—	(d)	
敷金及び保証金	2,817	△2,817	—	—	(c)	
デリバティブ債権	13,113	△13,113	—	—	(c)	
その他	8,190	△7,587	61	663	(c) (d) (i)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△344	344	—	—	(c)	
固定資産合計	78,277	—	3,485	81,763		非流動資産合計
資産合計	145,180	—	3,430	148,611		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
買掛金	15,047	2,466	130	17,644	(b) (s)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	14,830	3,200	4,356	22,386	(f) (o)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	3,200	△3,200	—	—	(f)	
	—	3	379	383	(k)	リース負債
未払金	2,466	△2,146	—	320	(b) (c) (p)	その他の金融負債
未払法人税等	1,727	—	—	1,727		未払法人所得税
賞与引当金	166	△166	—	—	(d)	
デリバティブ債務	316	△316	—	—	(c)	
その他	3,656	159	125	3,941	(d) (r)	その他の流動負債
流動負債合計	41,411	—	4,992	46,403		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	11,000	26,913	△4,397	33,516	(f) (o)	社債及び借入金
長期借入金	26,913	△26,913	—	—	(f)	
	—	12	1,482	1,495	(k)	リース負債
退職給付に係る負債	360	—	525	886	(r)	退職給付に係る負債
資産除去債務	5,303	—	120	5,424	(d) (j)	引当金
繰延税金負債	4,399	—	462	4,862	(q)	繰延税金負債
デリバティブ債務	161	△161	—	—	(c)	
その他	396	149	△123	421	(c) (t)	その他の金融負債
固定負債合計	48,536	—	△1,929	46,606		非流動負債合計
負債合計	89,947	—	3,062	93,009		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,362	—	—	11,362		資本金
資本剰余金	10,898	—	114	11,013	(t)	資本剰余金
利益剰余金	12,751	—	531	13,283	(x)	利益剰余金
自己株式	△125	—	1	△124		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	12,617	—	△48	12,568	(n) (v) (w)	その他の資本の 構成要素
	—	—	599	48,104		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	7,728	—	△231	7,497	(u)	非支配持分
純資産合計	55,233	—	368	55,601		資本合計
負債純資産合計	145,180	—	3,430	148,611		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整
 （連結損益計算書項目）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	184,305	—	—	184,305		売上高
売上原価	191,555	—	△241	191,314	(j) (k) (r) (s)	売上原価
売上総損失（△）	△7,249	—	241	△7,008		売上総損失（△）
販売費及び一般管理費	7,903	△17	△302	7,583	(h) (i) (k) (1) (o) (r) (s)	販売費及び一般管理費
	—	431	—	431	(g)	その他の収益
	—	74	△29	45	(g)	その他の費用
営業損失（△）	△15,153	373	573	△14,205		営業損失（△）
営業外収益	1,683	△1,683	—	—	(g)	
営業外費用	388	△388	—	—	(g)	
	—	1,251	3	1,255	(g) (n)	金融収益
	—	297	85	383	(g) (o)	金融費用
	—	△15	173	158	(g) (m)	持分法による投資損益 （△は損失）
税金等調整前四半期純損失 （△）	△13,857	17	665	△13,175		税引前四半期損失（△）
法人税、住民税及び事業税	1,773	260	37	2,071	(h) (q)	法人所得税費用
法人税等調整額	243	△243	—	—	(h)	
四半期純損失（△）	△15,874	—	627	△15,246		四半期損失（△）
						四半期損失（△）の帰属
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△15,887	—	682	△15,204		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	12	—	△55	△42	(u)	非支配持分

(連結包括利益計算書項目)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純損失 (△)	△15,874	—	627	△15,246		四半期損失 (△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	33	—	664	698	(n)	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
	—	—	664	698		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	3,876	—	1,295	5,171	(w)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△74	—	—	△74		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	20	—	△7	12		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
	—	—	1,287	5,109		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	3,856	—	1,952	5,808		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△12,018	—	2,579	△9,438		四半期包括利益
						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る 四半期包括利益	△12,034	—	2,618	△9,415		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	16	—	△38	△22	(u)	非支配持分

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整
(連結損益計算書項目)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	244,977	—	—	244,977		売上高
売上原価	254,143	—	△458	253,685	(j) (k) (r) (s)	売上原価
売上総損失(△)	△9,166	—	458	△8,708		売上総損失(△)
販売費及び一般管理費	10,685	△13	△463	10,208	(h) (i) (k) (l) (o) (r) (s)	販売費及び一般管理費
	—	192	—	192	(g)	その他の収益
	—	2,984	240	3,224	(g)	その他の費用
営業損失(△)	△19,851	△2,778	681	△21,949		営業損失(△)
営業外収益	2,650	△2,650	—	—	(g)	
営業外費用	1,187	△1,187	—	—	(g)	
特別損失	2,260	△2,260	—	—	(g)	
	—	2,222	5	2,227	(g) (n)	金融収益
	—	464	113	577	(g) (o)	金融費用
	—	235	114	350	(g) (m)	持分法による投資損益 (△は損失)
税金等調整前当期純損失 (△)	△20,649	13	687	△19,949		税引前損失(△)
法人税、住民税及び事業税	1,665	268	△266	1,667	(h) (q)	法人所得税費用
法人税等調整額	255	△255	—	—	(h)	
当期純損失(△)	△22,570	—	953	△21,616		当期損失(△)
						当期損失(△)の帰属
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△22,257	—	910	△21,347		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△313	—	43	△269	(u)	非支配持分

(連結包括利益計算書項目)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純損失 (△)	△22,570	—	953	△21,616		当期損失 (△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	1,131	—	993	2,125	(n)	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
	—	—	147	147	(r)	確定給付制度の再測定
	—	—	1,141	2,272		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	6,848	—	1,907	8,756	(w)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	204	—	—	204		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	54	—	△0	54		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
	—	—	1,907	9,015		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	8,239	—	3,048	11,287		税引後その他の包括利益
包括利益	△14,331	—	4,002	△10,328		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	△14,060	—	3,938	△10,121		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	△270	—	63	△207	(u)	非支配持分

(4) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示の組替)

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(b) 営業債権及び営業債務

日本基準では区分掲記していた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(c) その他の金融資産及び金融負債

日本基準では区分掲記していた「関係会社短期貸付金」及び「デリバティブ債権（流動）」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「関係会社長期貸付金」、「敷金及び保証金」、「デリバティブ債権（固定）」及び固定資産の「その他」に含めていた出資金等については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（固定）」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

日本基準では区分掲記していた「デリバティブ債務（流動）」は、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「デリバティブ債務（固定）」は、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

(d) その他の流動資産及び流動負債

日本基準では流動資産に区分掲記していた「未収消費税等」及び流動資産の「その他」に含めていた前渡金については、IFRSでは「その他の流動資産」に組替えて表示しており、日本基準では固定資産に区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に組替えて表示しております。

また、流動資産の「その他」に含めていた未収還付法人税等については、IFRSでは「未収還付法人所得税」として別掲しております。

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」及び流動負債の「その他」に含めていた預り金等については、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは「引当金（非流動）」に組替えて表示しております。

(e) 持分法で会計処理されている投資の計上額

日本基準では区分掲記していた「関係会社株式」及び「関係会社出資金」については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に振替えて表示しております。

(f) 社債及び借入金

日本基準では流動負債として区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」に組替えて表示しております。

(g) 営業外損益及び特別損益

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(h) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

また、日本基準において、事業税の外形標準課税の付加価値割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、「法人所得税」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

(i) 契約コスト

代理店手数料等の顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。

(j) 有形固定資産

日本基準では、資産除去債務資産について当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率の再検討を行った上で資産除去債務資産を認識しております。

(k) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

(l) のれんの計上額

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却せずに毎期減損テストを行います。

(m) 持分法で会計処理されている投資の計上額

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を行っておりません。

また、日本基準では、一部の持分法適用会社における有形固定資産（械装置及び運搬具、工具器具及び備品）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(n) 金融資産

日本基準では市場価格のない有価証券について取得原価を基礎として計上しておりますが、IFRSでは公正価値で測定したうえで、その変動額を有価証券の性質に応じて純損益又はその他の包括利益にて認識しております。

(o) 社債及び借入金

当初認識後に償却原価で測定する社債及び借入金の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは社債及び借入金の当初測定額から減算しております。

また、財務制限条項に抵触している「長期借入金」をIFRSでは「借入金（流動）」に振り替えております。

(p) 条件付対価

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点までは認識しておりませんでした。IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を「その他の金融負債（流動）」として認識しております。

(q) 法人所得税

日本基準においては、各四半期における税金費用は原則として年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは年間の見積利益総額に適用される税率、すなわち、期中報告期間の税引前利益に適用される見積平均年次実効税率を用いて計上しております。

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(r) 従業員給付

日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇に対して負債を計上しており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、日本基準では、簡便法（退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算していましたが、IFRSでは、予測単位積増方式により計算しております。また、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しています。

(s) 賦課金

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で費用処理するとともに流動負債の「営業債務及びその他の債務」として計上しています。

(t) 資本剰余金の調整

日本基準では株式報酬制度（業績連動型株式報酬制度）に係る給付見込額を固定負債の「その他」に計上していましたが、IFRSでは株式給付見込額は持分決済型株式報酬として会計処理しており、その調整額は「資本剰余金」に計上しています。

また、譲渡制限付株式報酬について、日本基準では株式の付与時点で資本の増加を認識していましたが、IFRSでは株式付与後の役務提供の発生に応じて資本の増加を認識しております。

(u) 非支配持分への包括利益の帰属

日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させておりますが（負の残高の場合でも親会社の所有者と非支配持分に帰属させることが契約によって定められている場合を除く）、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

(v) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(w) キャッシュ・フロー・ヘッジ

日本基準においてキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金に累積された金額を非金融資産若しくは非金融負債にベース・アジャストメントする際には、組替調整に準じて、その他の包括利益に影響させておりましたが、IFRSにおいては組替調整には該当しないため、「その他の包括利益」には影響させておりません。

(x) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	移行日 (2023年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
持分法適用会社の有形固定資産の計上額の調整	822	890	912
使用权資産、リース負債の計上	△491	△468	△432
のれんに関する調整	—	304	366
資産除去債務に関する調整	△350	△343	△126
退職給付会計に関する調整	△650	△607	△465
在外子会社に係る累積換算差額の振替	431	431	431
その他	△279	△42	△153
合計	△518	164	531